一般用医薬品販売制度改革に対する薬学生の意識調査

奥澤紘子, 鵜飼加奈子, 武藤奈々美, 草間美嘉,
中村智徳, 上野光一*

千葉大学大学院薬学研究院高齢者薬剤学研究室

Survey of Pharmacy Student Views on Revision of Over-The-Counter Drug Sales System

Hiroko Okuzawa, Kanako Ugai, Nanami Muto, Mika Kusama,
Tomonori Nakamura and Koichi Ueno*

Graduate School of Pharmaceutical Sciences, Chiba University

[Received February 20, 2008
Accepted June 11, 2008]

From April 2009 onwards, the over-the-counter (OTC) drug sales system will be deregulated in accordance with the revised Pharmaceutical Affairs Law. There will be two major changes. As the first one, the risk classification of OTC drugs will comprise 3 classes and as the second, new qualifications for the registration of drug sellers will be established. The aims of this study were to investigate the views of pharmacy students concerning the revision of the OTC drug sales system and to reflect the results obtained in pharmaceutical education programs. To do this, small group discussion (SGD) was included in the college class program for 82 undergraduate students in the 3rd year of a 4-year course at Chiba University and they were given 2 questionnaires - one before the SGD and one after it.

The questionnaire found that 95% of the students knew the term "OTC drugs" and 73% thought that such drugs were easy to obtain. Further, while 72% agreed with the new risk classification for OTC drugs, 52% opposed the establishment of new qualifications for the registration of drug sellers. Through the SGD, they realized that pharmacists need to acquire a special knowledge of OTC drugs and skill in providing appropriate information on their safe use. Overall, the results suggest that future pharmaceutical education programs need to incorporate training designed to achieve a comprehensive knowledge of drugs and enhance communication skills.

Key words over-the-counter drugs, revised system for sale of OTC drugs, pharmacist, pharmaceutical education, small group discussion, communication skills

緒言

平成 15 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」において、医薬品販売体制の拡充として、利用者の利便と安全の確保について検討し安全上、特に問題がないとの結論に至った医薬品すべてについて、薬局薬店に限らず販売できるようにする、と明記された(経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/030627f.html#2> 1)。その後さまざまな審議を経て、平成 18 年 6 月の衆議院本会議において薬事法改正案が可決成立し、平成 21 年度から施行されることとなった。

この改正案では違法ドラッグ対策の強化とともに、一般用医薬品の販売制度見直しが大きな目的とされている。一般用医薬品販売に関し、一般用医薬品のリスクの程度に応じた分類や情報提供と相談体制の整備、医薬品販売に従事する薬剤師とは異なる新たな専門家を設けることが大きな変更点である。一般用医薬品の分類とその程度に応じた情報提供のあり方については、医学・薬学等の専門的知見を有する学識経験者により構成される「医薬品のリスク程度の評価と情報提供の内容等に関する専門委員会」により検討された(医薬品販売制度改革検討部会報告書 平成 17 年 12 月 1 日 厚生科学審議会 http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/12/s1215_9a.html)。第 1 類は「一般用医薬品としての市販経験が少なく、一般用医薬品としての安全性評価が確立されていない、ま

* 千葉市中央区亥鼻 1-8-1, Inohana, Chuo-ku, Chiba-shi, Chiba, 260-8675 Japan

たは、一般用医薬品としてリスクが特に高いと考えられる成分を含むもの」が該当し、販売時に積極的な情報提供を必ず行うように義務づけられた。また、第2類は「まれにではあっても、日常生活に支障をきたすおそれがある成分を含むもの」が該当し、販売時の情報提供は努力義務とされた。第3類は「日常生活に支障をきたすほどではないが、副作用等により身体の変調・不調を生じるおそれがある成分を含むもの」が該当し、情報提供は法令上規定するほどではないとされた。これらの分類を踏まえ、購入者が判別しやすいような外箱の表示や陳列方法の改善が求められている。さらに一般用医薬品を販売することができる専門家として、薬剤師に加え新たな資格として「登録販売者」が新設された。この資格は販売実務経験のある有資格者が都道府県において実施される試験に合格することで与えられ、第2および3類の一般用医薬品販売が可能となる。すなわち、これまで店舗ごとに与えられていた販売登録が、今後は個人に対する資格として与えられることになり、現在の薬種商販売業、配置販売業、特例販売業の資格要件は登録販売者として統合されることとなった。

以上、最近の法改正を巡る現状を踏まえ、薬学部学生の本制度改革に対する考え方を把握し、今後の薬剤師6年制教育への活用を目的として意識調査を行った。

方 法

千葉大学薬学部3年次在籍(旧4年制課程)の学生82

名(男性40名、女性42名)に対し、薬学部医療系情報科学実習の一環として行われている small group discussion (SGD)において「一般用医薬品販売制度改革について」というテーマを取り上げた。SGD およびその前後に二種類のアンケート A および B を実施した(図1, 2)。SGD では、6人もしくは7人の班に分かれてあらかじめ司会、書記、発表者を決めたとうえで、テーマについて各自事前に調査した内容をもとに90分間議論し、その内容を全体討論で発表した。なお、議論の進行補助、記録の目的で各班にチューターとして学部4年次もしくは修士課程在籍の学生を1または2名配置した。SGDの結果には全体討論の内容を要約して記載した。アンケートでは、SGD開始前に一般用医薬品に関する選択式意識調査(アンケートA)、SGD終了後に本制度改革や今後の薬剤師の役割等に対する記述式意識調査(アンケートB)を行った。アンケートB(4)および(5)において学生が挙げた理由は、賛否それぞれ多かったものを表記した。(6)、(7)、(8)については趣旨が似ているものを項目として統合した後に集計し、結果には学生の意見のうち多かったものを表記した。なお、アンケートは無記名とし、複数回答はそれぞれを集計した。

結 果

1. アンケートAの結果

SGD実施前に、対象者の背景と一般用医薬品に対する理解度を知る目的で選択式意識調査アンケートAを

医療系情報科学実習 SGD		平成19年10月
【アンケートA】		
※ 選択項目に関しては、あてはまるもの1つのみに○をつけてください。		
(1) あなたの性別は？ 1. 男性 2. 女性		
(2) あなたの現時点での第一希望進路は？(大学院等進学の方はその後の進路)		
1. 研究職 2. 開発職 3. MR・情報担当職 4. 行政職 5. 病院		
6. 保険薬局 7. ドラッグストア 8. その他()		
(3) あなたは一般用医薬品を以前(事前学習をする前)から知っていましたか？		
1. 知っていた 2. 聞いたことはあった 3. 知らなかった		
(4) 一般用医薬品に対するあなたの最も強い印象は以下のうちどれですか？		
1. 医療用医薬品に比べ効果が緩徐 2. 手軽に購入でき身近な存在		
3. 種類が豊富 4. その他()		
(5) あなたは一般用医薬品を購入しますか？		
1. 頻繁に購入する 2. たまに購入する 3. 購入したことがない		
(6) (5)で1または2であった方は、どのような医薬品を最も多く購入しますか？		
1. 総合感冒薬 2. 解熱鎮痛薬 3. 胃腸薬 4. アレルギー用薬		
5. 目薬 6. その他()		
(6) (5)で1または2と回答された方は、何を決め手として一般用医薬品を購入することが多いですか？		
1. その医薬品の特徴 2. 価格 3. CM 4. 薬剤師や店員の話		
5. その他()		
(7) (5)で1または2と回答された方は、一般用医薬品を購入する際に薬剤師による情報提供を受けたことはありますか？		
1. よくある 2. たまにある 3. ほとんどない		
(8) (5)で3と回答された方は、今後、機会があれば購入したいと思いますか？		
1. 是非購入したい 2. 購入してみてもよい 3. 購入したくない		
(回答理由:)		
(9) あなたは薬剤師による一般用医薬品の情報提供を受けたいと思いますか？		
1. 薬の種類を問わず受けたい 2. 副作用などの不安がある場合には受けたい		
3. 特に受けたいと思わない		
ありがとうございました。		

図1. 選択式意識調査(アンケートA)

医療系情報科学実習 SGD		平成19年10月
【アンケートB】		
※ 選択項目に関しては、あてはまるもの1つのみに○をつけてください。		
(1) あなたの性別は？ 1. 男性 2. 女性		
(2) あなたの現時点での第一希望進路は？(大学院等進学の方はその後の進路)		
1. 研究職 2. 開発職 3. MR・情報担当職 4. 行政職 5. 病院		
6. 保険薬局 7. ドラッグストア 8. その他()		
(3) 実習を終え、一般用医薬品に対してどのような印象を持っていますか？		
(4) 一般用医薬品をリスク分類することに対してどのように思いますか？		
1. 賛成(理由:)		
2. 反対(理由:)		
(5) 登録販売者の制度についてどのように考えますか？		
1. 賛成(理由:)		
2. 反対(理由:)		
(6) 健康志向の高まりの中で、一般用医薬品は今後どのような役割を果たすと考えますか？		
(7) 今後、薬剤師は一般用医薬品に対してどのような役割を果たすべきだと思いますか？		
(8) 一般用医薬品に限らず、セルフメディケーション全般において薬剤師として重要なスキルは何だと思いますか？		
(9) 将来どのような一般用医薬品があれば国民の利益になると考えますか？		
ありがとうございました。		

図2. 記述式意識調査(アンケートB)

行った。なお、アンケート A の回収率は 100%(n=82)であった。その結果、学生の卒業後の進路希望については研究職 47%, 開発職 15%, MR・情報担当職 1%, 行政職 9%, 病院 15%, 保険薬局 5%, その他・未回答 8%であった。一般用医薬品について「知っていた」もしくは「聞いたことはあった」と答えた学生は 95% を占めた(図 3 A)。その印象については、「手軽に購入できる」と答えた学生が 73%, 以下、「効果が緩徐」(22%)、「種類が豊富」(4%)と続いた(図 3 B)。また、91% の学生が一般用医薬品を購入した経験があり、その種類は解熱鎮痛剤から目薬まで多岐にわたっていた(図 3 C, D)。一般用医薬品を購入する際の決め手としては「その医薬品の特徴」(50%)および「薬剤師や店員の話」(11%)が上位を占めた(図 3 E)。また、薬剤師による情報提供が「よくある」、「たまにある」と答えた学生が 39% であったのに対し、「ほとんどない」と答えた学生が 58% を占めた(図 3 F)。

2. Small Group Discussion

テーマについて制度改革の利点、問題点および改善策についてさまざまな視点からの議論がなされた。まず、制度改革の利点として消費者側に立って考えた場合、登録販売者がコンビニエンスストアやスーパーに配置されることで 24 時間薬が購入でき利便性が増すことや、リスク分類による陳列がされることによりリスクを認識しやすくなるといった点が挙げられた。また、企業側に立って考えた場合、第 2 および第 3 類の医薬品を販売するとき、薬剤師ではなく登録販売者を雇用することにより人件費削減が期待できるという点が挙げられた。薬剤師側に立って考えた場合には、医薬品に関する知識を持つ専門家が増えることにより調剤業務に専念できるという点が挙げられた。しかし一方で、薬剤師の資格がなくても販売できる医薬品があることにより薬剤師の雇用が減少する懸念が挙げられた。また、多くの班において、登録販売者が薬を扱う資格として適当かどうかという議論がなされた。登録販売者の資格要件を考えると、学生は試験問題の難易度や実務経験の判断に疑問を感じ、消費者から求められた際に薬の飲み合わせや消費者個々の状態に応じて適切な判断と情報提供ができるのかといった問題点が挙げられた。

これらの問題点に対する改善策も各班から挙げられた。まず、登録販売者が消費者の疑問に答えられない場合に、すぐに薬剤師と連絡を取れる体制を整備することの必要性が挙げられた。登録販売者の質を維持するためには、資格を更新制にすることや講習会受講を必須とするなどの意見が挙げられた。また、適切な情報提供を実施するために、あらかじめデータベース化されたものを利用して情報提供をすることや、会計時にバーコードを

読み込むと同時にその医薬品の情報が画面に現れるシステムを利用することが提案された。一律の情報提供だけでなく個々の消費者にあった情報提供を実施するために、相談窓口を設けることやお薬手帳を一般用医薬品にも活用し、さらに IC カード化してより普及しやすくするなど、コミュニケーションを取りやすい雰囲気作りが必要であるという意見が挙げられた。

3. アンケート B の結果

SGD 終了後に一般用医薬品販売制度改革に対する印象や薬剤師のかかわり方について、より詳細な記述式のアンケート B を行った。なお、アンケート B の回収率は 98.8%(n=81)であった。その結果、一般用医薬品に対する印象は「身近あるいは手軽で便利」と答えた学生が 32% である一方、「使い方や副作用に注意すべき」(32%)、「専門家による介入や説明が必要」(5%)および「消費者の意識や管理能力が必要」(3%)という意見が挙げられた(図 4 A)。一般用医薬品のリスク分類について賛否を尋ねたところ、「わかりやすい」、「リスクを認識することは重要」などの理由により賛成と答えた学生が 72%、「分類方法に対する疑問」、「低リスクと分類された医薬品に対する軽視への危惧」の理由による反対が 22%であった(図 4 B)。また、今回導入されることとなった登録販売者制度に対する賛否を尋ねたところ、「利便性の向上」、「薬剤師がより専門的な業務に従事できる」などの理由による賛成が 42% であったが、このなかには資格取得のための試験内容など登録販売者の質を上げることが必要であるという条件付きの賛成意見がみられた(図 4 C)。さらに、登録販売者制度に反対する意見が 52% みられたが、その理由には「薬剤師の役割や職場の減少に対する危惧」、「登録販売者の能力への疑問」、「薬学部新設による薬剤師増加傾向との矛盾」などが挙げられた。また、これらリスク分類についての賛否および登録販売者制度についての賛否においては、進路希望別で差はみられなかった。健康志向が高まるとされる今後の一般用医薬品が果たす役割については、「セルフメディケーションの一端を担う」、「身近で家庭常備薬の存在」などを理由に増加するとの意見が多く見受けられた(図 4 D)。その一方で、「役割は増加するが薬の乱用傾向につながる」、または「現在と変わらない」という意見がみられた。一般用医薬品に対して薬剤師の果たしていくべき役割については、「情報提供」が最も多くを占め、次いで「知識をつける」という意見が続いた(図 4 E)。ただし、知識に含まれるものとしては、薬学部で培う知識は医療用医薬品についての知識がほとんどであるため、「一般用医薬品についての知識を増やすべき」という意見と、より深く適切な情報提供を行うために「医療・一般用医薬品を含めた全般的な知識をつけるべき」

図3. アンケートA 結果

という二種類の意見がみられた。最後に、セルフメディケーション全般において薬剤師として重要なスキルを尋ねたところ、情報提供や気遣いのある対応を含む「コミュニケーション能力」が最も多く、次いで「知識」であった(図4F)。

考 察

平成21年度からの制度改革へ向けて本学薬学部生が

一般用医薬品販売制度をどのように考えるかについて把握し、今後の薬学部6年制教育への活用を目的として、学生実習の一環として一般用医薬品販売制度改革についての意識調査を行った。

アンケートAでは、学生の一般用医薬品に対する理解度を簡便に認識することを目的として選択式の意識調査を行った。その結果、学生が一般用医薬品を認識しており実際購入する頻度も多いことが明らかになったものの、一般用医薬品購入の決め手として「その医薬品の特

A. 一般用医薬品に対して
どのような印象を持っていますか

(n = 98)

B. 一般用医薬品をリスク分類する
ことに対してどのように思いますか

(n = 81)

C. 登録販売者制度についてどのような考えますか

(n = 81)

D. 健康志向の高まりのなかで一般用医薬品は
今後どのような役割を果たすと考えますか

(n = 83)

E. 今後、薬剤師は一般用医薬品に対してどのような役割を果たしていくべきだと考えますか

(n = 90)

F. 一般用医薬品に限らず、セルフメディケーション全般において薬剤師として重要なスキルは何だと思えますか

(n = 93)

図4. アンケートB結果

徴」や「価格」を挙げる学生が多く、薬剤師による情報提供が「ほとんどない」と答えた学生が半数以上を占めた。これまでに一般消費者に対して矢野経済研究所が実施した一般用医薬品販売に関する意識調査では、一般用医薬品が「手軽(便利)」(93.4%)との意見が圧倒的に多く、一般用医薬品を「よく使用している」または「たまに使用している」ことが示されており(医薬品販売規制緩和に対する消費者意識・ニーズ調査 2003 年 11 月 28

日 矢野経済研究所 <http://jfa.jfa-fc.or.jp/pdf/kiseikan-wa.pdf>)、今回の結果と似た傾向が報告されている。また、同調査では一般用医薬品を購入する際に店員からカウンセリングやアドバイスを受けた経験について「ほとんど受けない・経験がない」が全世代では 29.5% であったが、年齢別で 20 歳代についてみると「経験がない」が突出して高いと報告されている。今回の調査においても 58% の学生が薬剤師による情報提供が「ほとんどな

い」と答えていることから一般用医薬品販売における情報提供の現状には年齢の影響も含まれると考えられる。

SGD では、事前に調査した知識をもとに、「一般用医薬品販売制度改革について」というテーマで議論を行った。本制度改革について消費者、雇用者および薬剤師の立場からの利点や問題点が高い頻度で挙げられた。全体の傾向としては、主に消費者の立場から一般用医薬品がリスク分類される点や身近に医薬品を購入しやすくなる点が利点として挙げられ、問題点としては登録販売者の質についての言及が多かった。登録販売者の質を懸念する意見のなかで、アンケート A において一般用医薬品が手軽に購入できるという利点がある反面、リスク分類による安全性への是非に関する討論がなされた。このことは昨今の一般用医薬品を取り巻く国内外の情勢によるところが大きいと考えられる。すなわち、国内での規制緩和の一方、海外では一般用医薬品の副作用が問題となっている。アメリカにおいては、2007 年に FDA が咳止め・かぜ薬が死因であると判断された生後 6 カ月以下の幼児死亡例 3 例が特定されたと報告した(医薬品安全性情報 Vol.5 No.02 2007/01/25 <http://www.nihs.go.jp/dig/sireport/weekly/5/02070125.pdf>)。その後、FDA は 2008 年 1 月に生命にかかわる重大な副作用が起り得るとして、2 歳未満の乳幼児に市販のかぜ薬や咳止め薬を飲ませるべきではないとする勧告を発表した(FDA News January 17, 2008 <http://www.fda.gov/bbs/topics/NEWS/2008/NEW01778.html>)。また、国内においても、2003 年に一般用医薬品のかぜ薬との因果関係を否定できない間質性肺炎が報告され、厚生労働省は関係企業に対して使用上の注意の改訂と薬局等への情報提供を指示した(医薬品・医療用具等安全性情報 191 号 <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/07/h0731-1.html>)。こうした一般用医薬品のかぜ薬等は、今後、国内において登録販売者が販売でき情報提供が義務ではない第 2 類医薬品に分類されることになっている。販売量や使用法などが異なるため単純な比較はできないものの、一般用医薬品のリスク分類のなかで登録販売者が販売できる第 2 類医薬品による副作用の可能性は十分にある。SGD では風邪薬や解熱鎮痛剤が第 2 類医薬品に分類されていることに不安だと考える学生がいた。今回の SGD では学生が一般用医薬品についての事前の調査過程でこのような現状を認識した結果、安全性への考慮が積極的に討論されたものと考えられる。

アンケート B では一般用医薬品販売制度改革に対する印象や薬剤師の役割、能力について、SGD により考えたことを把握する目的で記述式の意識調査を行った。

一般用医薬品に対する印象に関しては、SGD を行う前に実施したアンケート A の選択肢に含まれていた身近および便利であるなどの内容に加えて、SGD で討論

された医薬品の安全性や専門家の介入の必要性等の記述がみられた。このことから、SGD により一般用医薬品に対する意識の変化が生じたと考えられる。すなわち、SGD で一般用医薬品販売について薬剤師の立場から議論したことにより、一般用医薬品が身近で便利であるという消費者側の立場で考えた印象だけでなく、薬剤師側の立場で考えた安全性への配慮の必要性に関する意識が生じたと考えられる。アンケート B より、一般用医薬品が身近になりその役割が今後増加すると考えている学生が大半を占めていた。消費者が一般用医薬品販売において薬剤師に期待していることは「医薬品の選択」が圧倒的に多いという現状がある¹⁾。日本 OTC 医薬品協会が実施した一般消費者の意識調査におけるセルフメディケーションに対する認知度は、「内容を詳しくまたはある程度知っている」という「内容の認知度」が 29.9%、「言葉だけは聞いたことがある」という「言葉の認知度」も含めると 65.6% になる(大衆薬に関する「消費者意識報告書」第 31 回 2006 年 12 月 日本大衆薬工業協会 http://www.jsmi.jp/research/ishiki_31/31.pdf)。この数字は以前より増加しており、今後、一般用医薬品の利用度が増加することが予想され、需要は増大すると考えられる。その一方、同調査では一般用医薬品について「種類が多くて選びづらい」14.1%、「薬剤師が常駐して詳しく説明してほしい」7.7% という現状があることも明らかにしている。このような期待に応えるために、薬局薬店では薬剤師および登録販売者が適切な医薬品選択の情報を与えるための適切な知識を豊富に持っている必要があり、新しい医薬品が次々と登場する市場では常に最新の情報を把握する必要がある。今回の実習において、学生も一般用医薬品が身近になる一方でその使い方や副作用について専門家による介入や説明が必要となると考えており、薬剤師にとって「専門的な知識」が重要なスキルであると認識していることが明らかになった。しかし、薬学部の講義では一般名で主に医療用医薬品を学習するが、一般用医薬品についての学習の機会は少ないという現状がある。アメリカにおける一般用医薬品に関する教育の例として、アラバマ州サンフォード大学薬学部では、学部 4 年次までの間に 80 時間におよぶ講義と約 9 カ月の臨床実習を行っている²⁾。こうした教育を受けたアメリカの薬剤師は一般用医薬品選別の重要な役割を果たす医療人として評価されている。これらを踏まえ、今後の薬学部 6 年制教育においては一般用医薬品に関する学習を含めた専門知識の養成がますます必要になると考えられる。

さらに学生は、薬剤師の重要なスキルとして専門的な知識に加え、その知識を活用した医薬品情報提供能力を重視していることも明らかとなった。SGD において医薬品情報提供の際にデータベースを利用するとの提案が

みられたが、今後、登録販売者の新設や消費者のセルフメディケーションへの意識の高まりにより一般用医薬品の役割の増大が予想され、最低限の情報提供が達成されるために情報のデータベース化が進むと考えられる。アンケートBにおいて、薬剤師の役割として医療用医薬品だけでなく一般用医薬品や食品などを含めた体系的な知識が必要であるという意見がみられるように、データベースは一般用および医療用医薬品に加えて保健用食品、一般食品などの情報も必要と考えられる。実際にこうしたニーズにあったデータベースを用いた取り組みも行われており³⁾、データベースを利用することで、予測される有害事象の発生を服用前に回避できる可能性が期待されている。

また、アンケートBにおいて、学生が薬剤師の役割として「個々人に応じた薬を勧める能力」や「相談しやすい状況作り」を挙げており、画一的な情報提供のみでなく消費者との「コミュニケーション能力」の必要性を考えていた。飯嶋らの報告によると、保険薬局においては患者情報の入手方法として「患者との対話」(94.0%)、次いで「お薬手帳」(75.6%)、「薬剤服用歴」(73.3%)の順であり⁴⁾、さまざまな方法による情報収集が可能である。しかし、一般用医薬品を使用する消費者では薬剤服用記録やお薬手帳の活用が少なく、一般用医薬品販売の際には、消費者との対話がより重要になると考えられる。さらに学生が一般用医薬品販売における薬剤師の役割として登録販売者との情報交換、協力体制を指摘しており、薬局における医療関係者間のコミュニケーションも重要になると認識していることが明らかとなったが、病院におけるチーム医療や基礎研究におけるディスカッションなど、どの進路を考える学生にとっても必要になるものと考えられる。オレゴン州立大学の薬学教育における長期目標には「文章および口頭での高いコミュニケーション能力を身につけさせること」が含まれている⁵⁾。同大学および日本の薬学部学生を対象にアンケートを実施したところ、「現在のカリキュラムは患者/医療従事者とのコミュニケーション能力が身につくか」という質問に対し、アメリカの薬学部学生は8割以上が肯定的な回答であったのに対し、日本の薬学部学生は8割以上が否定的な回答であった。このことから、臨床現場で応用可能な能力を身につけるカリキュラムの設定が必要になると考えられる。現在、薬学6年制教育に向けて医学および歯学の分野で取り入れられている客観的臨床能力試験(OSCE: Objective Structured Clinical Examination)の導入が決定し、その運用が検討されている。OSCEにおける模擬患者への対応という課題はコミュニケーション教育の最終評価として、学生の自己学習への意欲と患

者に対して真摯に向き合う姿勢を身につけることができるとされる⁶⁾。最終評価としてのOSCEの運用に加え、コミュニケーションに関する講義の一環として自らの主張と班としての結論が必要となるSGDを積極的に取り入れることは有意義であると考えられる。

今回の千葉大学薬学部3年次学生に対するSGDおよびアンケートから、身近に感じている一般用医薬品に関する法改正について、学生がその利点と問題点、および今後薬剤師の果たすべき役割について認識していることが明らかとなった。一般用医薬品のリスク分類や登録販売者の設置等一般用医薬品販売の状況が変化するなかで、学生は薬剤師として医薬品に関与する意義や薬剤師として果たせる役割を討論した。今後の薬剤師教育には専門的な知識の習得に加えコミュニケーション能力の養成も必要になると学生自身が認識したことから、SGDを通じた実習を積極的に取り入れることにより、これらを習得する意義を理解した上で薬学教育に臨むことが可能になると考えられる。

謝辞 本研究に助成を賜りました財一般用医薬品セルフメディケーション振興社団に深謝致します。

引用文献

- 1) 武政文彦, 特集 新しい一般用医薬品販売制度の有効な実現に向けて 4. 今後望まれる一般用医薬品とは 2) 薬局薬剤師の立場から: スイッチ OTC 薬を含めて, 薬局, 43, 2459-2463 (2007).
- 2) 鍋島俊隆, 欧米の臨床薬学教育, 厚生労働科学研究費補助金医薬品・医療機器レギュラトリーサイエンス総合研究事業平成一六年度分担研究課題「海外における臨床薬学教育に関する調査研究」, 25-34 (2005).
- 3) 大嶋耐之, 武井政隆, 毎田千恵子, 宮本悦子, 一般用医薬品医薬情報データベースを用いた情報提供について, 医療薬学, 31, 457-463 (2005).
- 4) 飯嶋久志, 石野良和, 安藤秀人, 茂木博, 薬局における患者情報の入手方法と活用に関する調査, 医療薬学, 31, 223-227 (2005).
- 5) 山田友子, 向後麻里, 木津純子, Teresa O' Sullivan, Wayne A. Kradjan, 木内祐二, 日本およびアメリカの薬学教育カリキュラムの比較と薬学生の意識調査 - 日米4大学における調査と薬学教育モデル・コアカリキュラムの解析 -, 医療薬学, 31, 344-354 (2005).
- 6) 半谷眞七子, 松葉和久, 松井俊和, 薬学生の臨床コミュニケーション教育としての客観的臨床能力試験(OSCE)の試みとその評価, 医療薬学, 31, 606-619 (2005).